



富 春治 議員

◇選択と集中による町民の理解が得られる予算編成を

問 二〇〇八年度から二〇一一年度までの中期財政計画の見直しによる財源不足額について、単年度平均不足額について。

財政課長 二〇〇八年度から二〇一一年度までの中期財政見直しによる財源不足額について単年度平均額についてお答えします。平成十九年度予算編成時の平成二〇年度から平成二三年度までの財源不足額は十五億五八〇〇万円でありましたので単年度平均不足額は三億八九五〇万円になります。続きまして単年度平均の圧縮額はどの見直しかと

いうことについてお答えいたします。平成十九年十月の事業計画調書ヒアリングの収支不足額が八億五七〇〇万円ですので、単年度平均の圧縮額は二億一四二五万円になります。又四年間における収支不足額の圧縮の見直しについてお答えいたします。圧縮額については四億円程度と見込んでおります。

問 字呂屋の沖縄電力西原変電所、謝敷さん宅前から西原台団地への入り口付近の交通安全等の標識、その入り口付近ですね。大型車の通行禁止とか、あるいは徐行だとかあります

が、キリ短大の方向から来ますとスピードが出ます。行く時は右に見えますが帰りにおいてくと死角になって見えにくい。ですからここに何らかの警告灯みたいなパトカーの上の赤い部分を電柱等に取っつけて運転者に意識をさせるような措置も必要と考える。



西原台団地入り口

このことについてお聞かせいただきたい。 **総務課長** それでは大きい3点目の生活住環境の整備と環境行政についてお答え申し上げます。変電所から西原台団地入り口付近への赤色回転灯の設置でありますが交通事故防止を図るために必要だというふうに考えております。ただ現場調査をまだ確認をしていないんですがどの場所が適当かを、浦添地区交通安全協会のほうと現場調査をしてから、そして設置する方向で検討できたらというふうを考えております。

◇給食費滞納問題

◇行財政改革に逆行するすぐやる課を問う

◇内閣御殿復元に向けて

◇学校の安全対策

◇医療改革制度



呉屋 悟 議員

問 消滅時効制度もあり、滞納学校給食費を不能欠損処理せず、一九九〇年から収入未済額として計上し続けるのは問題。

代表監査委員 徴収率向上とあわせて不能欠損処理は長年取り組んでいる課題である。消滅時効期間は、民法第一七三条三項の二年を準用すべきだと考えるが実務上短いという疑問もあるし、金額があまりに多額で難しい問題。

保険体育課長 学校給食法に不能欠損処理の明確な規定がなく、また消滅時効を適用して処理すると滞納者が多くなると思う。

行財政改革に逆行するすぐやる課

問 すぐやる課は、行財政改革に逆行する新垣町政を象徴。財政難、行財政改革で職員を減らしている中で、課を新設し給料の高い管理職を増やしたことに矛盾を感じないか。

町長 すぐやる課は私の選挙公約。多種多様な市民からの声に、班では都合がいつぱい生じていたのですぐやる課を集約。

問 ①東江御殿を囲む珍しい形状をした石垣の修復は②先王旧宅碑の復元は③生涯学習課長 ①所有者である尚財団と協議しながら復元に取り組みたい②内閣御殿改修時の竣工記念碑。戦前の拓本が残っておりレプリカ作成を尚財団と協議し進めていきたい。

問 「太陽の家」や「子供緊急通報装置」は実際に機能しているのか。

生涯学習課長 浦添署から委嘱された本町の太陽の家は一一四カ所。通報0件。

学校教育課長 本町に子供緊急通報装置は七ヶ所に設置。これまで使われた実績はない。

問 ①県内の後期高齢者医療保険料の額②町内の七五歳以上が受け取る年金の平均年額は。

問 二〇〇八年から住民健診がメタボ予防を目的とする特定健診にかわる。

①料金は上がるのか②住民健診は三〇歳以上だったが特定健診は四〇歳以上。三〇代の対策は。

保険課長 ①基本的に料金は変わらない方向でやっていきたい②三九歳以下の若年者健診があり実施する。

問 人の出入りの多いトイレにメジャーをおいて、メタボ対策の意識高揚を図っては。

保険課長 おっしゃるとおり。検討する。

問 生涯学習課長 浦添署から委嘱された本町の太陽の家は一一四カ所。通報0件。

学校教育課長 本町に子供緊急通報装置は七ヶ所に設置。これまで使われた実績はない。



内閣御殿

陳情・要請

陳情

- 2008年4月実施の後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求める陳情……………文教厚生常任委員会付託

要請

- 女性の管理職及び各種審議会・委員会における女性委員の登用について……………採 択
- 平成20年度福祉関係予算及び施策の充実について……………採 択



一般質問



前里光信 議員

- ◇名誉町民条例制定
- ◇南西石油株の今後
- ◇全国学力テスト

問

西原町に対し大きな功績のある方々に対し、その働きに応じた待遇と云うか、特典を与えて良いのではないか。名誉町民、町功労者と言った条例を制定してはどうか。

町長 西原町の出身者で町内外で活躍しておられる皆さんは非常に多数おります。町に対し多大な功績あるいは名誉に値する、あるいは功績に値する関係者をたたえたいと言う事は非常に意義のある事と言うふう

に考えております。出来るだけ早くこのようないい制度を導入したいと思えます。

問

南西石油株の地にブラジル国営のペトロブラスと言う企業がやって来る事は承知しておりますが、年間の売上げ高、現在展開している取引範囲等はどうなっているか。今後の事業計画、地域活性化、又雇用等は期待出来ませんか。

町長

ペトロブラス社は一九五三年設立。日量一九二万バレルの石油を生産しブラジル国内は一〇〇%満たし、米国にも輸出している。南西石油の施設をバイオ燃料の普及に利用しアジアへ進出への足掛にする様子。昨年の純益は過去最高の一兆六五〇〇億円と報道されている。株式の譲渡は二〇〇八年完了見込み。現在の一六名の職員は新しい企業へ引き継ぐ予定。今後ペトロブラスが本町への雇用面や地域活性化に對しどのような効果を生むかと言ふ事につきましては情報を収集して今後の動きを注

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

視したい。

問

全国学力、学習状況調査結果は沖縄は最下位と発表されたが西原町の実態はどうなっているか。

教育長

小学校は西原町の平均は国語A・B算数A・B四項目すべて県の平均を上回っております。算数Aは全国平均と同点です。中学校も、中頭や県の平均を上回っておりますが全国の平均までは届きませんでした。今後、我々は自信を持ってこのまま施策を展開していきたいと思えます。ただ応用の方を格上げをして行くような指導を努力したい。



譲渡される南西石油株



有田 力 議員

◇行財政改革の進捗
◇医療制度の改革
◇学力テストの結果
◇台風被害補てんは

問 地方分権改革が進められ十分な税源移譲がなく年々厳しい財政状況下、中期財政健全化計画策定の進捗状況は。
財政課長 事業計画調書のヒアリング結果を踏まえ三月を目途に作成したい。

問 二〇〇八年度から医療制度が改革されるが町民への周知状況は。また二〇一二年の健診受診率が六五%未満だと五千万円の補助金が削減される。受診率達成に向けた取り組みは。
保険課長 三二の自治会で説明会を開催し八百名余の町民参加がありました。よ

要で今後も積極的な出前講座の開催等を実施したい。
問 住民健診後のサポート体制をどうするのか。
町長 事業を推進する為に職員増が必要であると担当課から要求があります。定員の適正化計画との絡みもあるが十分検討したい。

問 全国学力・学習状況調査が実施されたが本町の結果はどうだったのか。
教育長 小学校については国語A・国語B・算数A・算数Bの四項目の平均が全て県平均を上回った。中学校については四項目全てが

県および中頭地区の平均を上回る結果でありました。
問 次回の「全国学力・学習状況調査」は四月十二日に実施される。上位のテスト結果を出すには学

力向上対策を今後どうするのか。
指導主事 「全国学力・学習状況調査」の今回の結果を有効に生かせるように授業改善や学習意欲の向上に繋げていきたいと考えております。落ち込みがある部分、苦手とする部分を洗い出し重点的に授業に取り入れていきたい。また、西原町の教

育ゆいプランに沿った取り組みと併せて文教の町西原にふさわしい取り組みを行ない学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの学力向上対策、町民の教育に対する意識を高めていきたいと考えております。
問 西原マリンプーク「きららビーチ」の台風四号による被害補てんの県との協議結果は。併せて収入落ち込みの補てん策は。
都市計画課長 台風等の天災による営業損失は県は負担できないとの見解でした。補てん策として「きららビーチ紹介」のレンタカーへのカーナビ搭載、冬場のビーチ利用として修学旅行生の体験学習誘致等を検討し、損失の補てんに取り組みたいと考えております。

◇青年の力で地域活性化を!!
◇新たな町づくりを!!



仲松 勤 議員

問 西原町において約二十七年ぶりに西原町青年協議会が結成された。西原町の新たな活力源として彼らの活動は多くの町民から待ち望まれました。今地域活性化の担い手としさら

に町発展のため、町行政においても支援を求めたいが!!
町長 「青年協議会」の新たな立ち上げに非常に喜んでおります。行政としても大切に育てたい。さらに元気な町づくりをぜひ担っていただきたいと思

います。町役場の「土曜日・日曜日の窓口サービスはどうか」

問 よりよい行政サービスをめざして、町役場を週末(土・日) 曜日の開庁することにより、仕事等で平日の時間に役場にこれない町民への利便性の向上を図り身近でわかりやすい便利な町民サービスはできないか!!
総務課長 土曜日・日曜日の開庁は、町民への利便性の向上は図られるというふうには考えています。ただ対応する職員の勤務状況が厳しくなります。そのし

よせが平日の勤務にサービ

ス低下につながるおそれがあります。ご理解の程よろしくお願

いします。
問 (仮)浦添ルート案と、福祉センター案では西原町の予算と町づくりの関わりは!!
企画政策課長 浦添ルート案により浦添西原線や西地区土地区画整理事業等の整備促進につながり、周辺の活性化が期待されると考えます。福祉センター案では付随するアクセス道路、駐車場建設への予算負担があるかも知れません。

問 これまでの減量型行事も限界に近づき、長中期的な戦略のもと根本的な行政の体質改善を図り、新たな持続可能な行政システムの構築をすべきと思

うが?そのためにもこれまで通りの「行政対応か!!」「民営化」での町民活力の利用か!!事業仕



全国学力テストの新聞報道



モノレール延長ルート案

◇行政評価と全国学力学習状況調査



大城純孝 議員

問 思います。P C D A フラン・ドウ・チェック・アクション サイクルの手法で評価を出すことですが広報等で町民へ理解させるべきでは。

企画政策課長 基本的には庁舎内部の評価でなく外部委員会住民の目線で評価というのが本来の姿です。ゆくゆくはホームページとかに掲載し事務事業について行政としての評価をやっていかねばならないと思います。

問

行政については行政経営と行政評価という考え方が求められています。町としての対応はどうでしょうか。

企画政策課長 行政評価システムは計画・実施・評価・改善というサイクルにより行政運営の確立や職員の意識を成果主義に転換を図るため必要性や効率性成果などを評価し事務事業の見直しや政策事業の集中化、予算編成配分等に活用されるシステムで本町では事業計画調書による事務事業のヒアリングを実施し、改善を図り効率的で効果的な行政運営を実行していきたいと

問

指導主事 本町の学力向上対策はおおむね推進されております。今回の学力状況調査に左右されることなくこれまでどおり取り組みを日常的に子供たちの実態に合わせて取り組みたいと思っております。又、学校においても学習意欲の向上につなげていきたいと考えています。

問

全国学力学習状況調査について伺います。

問

指導主事 本町実施の調査の実態については全国平均あるいはわずかながら全国平均に及びませんが県の平均を上回っております。国語A・BについてAは知識

の問題でBは知識の活用の問題ですがAについてはほぼ学習内容について理解しているものと考えています。Bについて小中学校とも今後身につける必要があると思えます。

問

学力テストの活用・分析・継続について、本町の児童生徒の傾向はどう考えて

問

指導主事 本町の学力向上対策はおおむね推進されております。今回の学力状況調査に左右されることなくこれまでどおり取り組みを日常的に子供たちの実態に合わせて取り組みたいと思っております。又、学校においても学習意欲の向上につなげていきたいと考えています。

問

小那覇交差点の改良工事とマリントウン線の進捗について伺います。

問

土木課長 現在南部国道事務所で右折車線の拡幅のため十一月末で三〇%の進捗です。本町の小那覇マリントウン線の交差点改良工事についてこれも十一月末で用地補償等も含め七〇%の進捗となっております。



小那覇マリントウン線

◇柵原運堂原の土地の見直し

◇柵原後原一帯の都市計画



宮城秀功 議員

問 柵原、後原一帯の都市計画について。この一帯は手も付けられず放置状態となっているが、近くモノレール西原駅ができる町としてどのような位置付けをしているか伺いたい。

都市計画課長 当該地域は現在ほとんど農振地としての土地利用になっております。しかしながらモノレール駅が立ち、西地区の区画整理事業、及び森川翁長線が計画されており市街化のインパクトが強くなり当然市街化への転換が予想されます。町としては県と一緒となって都市計画調査等の解析結果を見ながら、平成二十一年度を目標に土地利用の位置付を検討しています。

問

柵原、運堂原の土地の見直しについて。今年五年ぶりに西原町は土地の見直しが行われるが、柵原(翁長)含む運堂原の見直しはどうなったか伺いたい。

産業課長 御指摘の柵原、運堂原地域は都市化が進行しており西地区区画整理事業、県道浦添西原線、那覇北中城線等の拡張工事が予定されておりあります。そこで土地の見直しが行われます時期についての計画ですが、今年度から作業に入り来年迄かかりますので平成二十年で見直しの完了の予定であります。

クータルに拡大される事となっております。現在県の施工する流域下水道の新中城管線、県道浦添西原線、那覇北中城線等の進捗状況、色々勘案しながら整備して行きたい。

問

柵原産廃について。去った議会で化学物質過敏症の被害者を対象に専門の講師を呼んで講演会を開くと聞いておりますが、どのような計画かを伺いたい。

問

健康衛生課長 六月定例会でも副町長から答弁あった通り健康づくりの一環として、一般町民向けにシックハウス症候群等を含め講演会の開催は検討中です。まず予算の確保が大切でありますので、今議会で講師の招聘のための補正予算を上げている段階であります。

問 西地区の区画整理事業及び坂田地区の下水道計画について。西地区区画整理事業の下水道に坂田地区の下水道を整備して接続は考えてないか？

上下水道課長 西地区については土地区画整理事業の進捗に合わせて下水道管の敷設を行う計画で、変更認可申請の準備中です。今回の変更認可の予定地域は幸地集落から柵原地区迄のいわゆる坂田地域の五一五へ



字柵原・通堂原



伊波時男 議員

◇バイオマスタウン構想の検討 ◇地域新エネルギービジョン策定は

問

環境行政においてバイオマスタウン構想の策定に対する検討は。

企画政策課長

本町はこれまで西原町地域省エネルギービジョンに基づき、地球温暖化防止対策に取り組んできています。伊波議員がおっしゃるように国においては新国家エネルギー戦略の中で、エネルギー問題と環境問題の一体的解決による持続可能な成長基盤の確立を目指すものとして、新エネルギー等の導入拡大計画が示され、太陽光発電やバイオマスなどを利用した地産地消型の取組みを支援し、地

域エネルギー受給率を引き上げるものとしております。このようなことから本町におきましても、環境対策の施策を策定する為に、地域新エネルギービジョンを策定し、さらなる地球温暖化防止対策に取り組んでまいりたいと考えております。それから関連することです。バイオマス構想を作成し、その実現に向けて取り組む考えはないかということでございますけれども、これも温暖化対策の一つの中でバイオマス構想というのはバイオマスの発生から利用まで最適なプロセスでむしろ総合的な活用システムを構築しようとする市町村が地域の関係者と協力をして内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の合意の上でバイオマス日本総合戦略推進会議事務局において、その基準の可否ののち、認定されると各省庁のバイオマス関連予算が優先的に設置されるものがございます。本町では前問にもお答えしましたけれども、新地域エネルギービジョンを策定し地域における潜在的なエネルギー賦在状況、可採量等を把握し、

問

地域新エネルギービジョン策定の導入も検討しておりますが、去る定例議会に答弁されておりますが、進捗状況は。

企画政策課長

地域新エネルギービジョンを導入するというところでせんだったの議会でお答えしておりますけれども、導入については平成二〇年度に申請する予定でございます。



地域新エネルギー等導入実施図式

平成十九年の九月より十一月号の広報「にしはら」の特集と「西原町はメタボの町」というタイトルのつけメタボリックシンドロームとは、その怖さについて男女の腹回りの基準を決め、それ以上ある場合は危険であるメタボが進み、悪化すると命にかかわる病気であるといわれ、早急に対策が必要であるが健康保険センターがない現状ではおぼつかない。現在西原町の町民体育館は各種スポーツの競技大会場であって町民のための体育館にはなっていない。特に土曜、日曜になると毎週沖

◇メタボの町西原町の改革について ◇西原小学校校舎建設及び解体の遅れ



屋宜宣太郎議員

問

メタボ対策について

メタボ対策については、来年度から保健課も相当な意欲を持って、メタボの解消、町民の健康づくりに取り組もうとしているものですから、次年度の保健課、あるいは役場全体の取り組みを後押しをするような形で町としても頑張りたいと。議員がおっしゃっている体育館を思いきって町民の健康づくりにかえてほしいという提案でございますが、体育館は当然体育館の使命、役割、使用の方法、建てたときの補助金もあってその目的にあった使い方が今なされているだろうと思えます。

問

西原小学校の校舎建設及び解体の遅れについて。

教育総務課長

建築の遅れの理由としましては、建築確認がおりないということですが、おりない理由としましては、今年六月二十日に施行された改正建築基準法は改正法施行の直前になつてから構造計算の新基準が明らかになっており、そのしわ寄せで設計事務所にかかせない構造計算プログラムソフトの開発や構造計算などを解説した技術基準解説書の発刊の大幅な遅れ等により、申請にかかわる建築士をはじめ、審査に当る行政側あるいは建築確認センターが建築法の理解があまり進んでいないために遅れていると考えております。



西原小学校校舎解体



大城好弘 議員

◇行財政改革3年間の実績を問う ◇小波津川の汚染解決

保道整備事業、南小学校周辺道路整備事業、安全放送設備、ボランティア活動の推進、バレーボールの町宣言、教育の日設定、文教の町ガイド講座、琉大との連携事業、棚原・小波津・我謝への組踊への助成、昼窓の拡張、すぐやる課、総合案内係の配置を行っております。

四六〇万円の節減

問 公用車の購入等、経費節減が求められているがその数値等について伺う。

総務課長 平成十六年度で、

運転手の給料が七五三万四一五二円、車の買取で年間一六万六五〇〇円、車検修理費で八万六六四五円、合計で七七八万七二九七円です。平成十九年度で、運転手の給料が二〇九万二〇〇

〇円、年間リース代が一〇一万五五六〇円、車検修理費一万九一九六円、合計で三二万六七五六円です。

問 本町の公用車は、中古車を購入しているのか？新車を購入しているのか？

総務課長 中古車を購入した経緯もありますが、買い替え等については維持費が安くつく軽自動車に対応す

ることになっています。
副町長 購入については、新車に対応しております。

八時間勤務体制の効果は

問 職員勤務時間は一日八時間週四十時間が義務付けられ、県、国からの指導がなされて、新町長

になっての改善がなされ、四〇〇名職員の一十五分の仕事量が増えているその数値的效果について伺う。

総務課長 正職員の年間十五分時給を計算しますと、二六〇〇万円、給料になり、その相乗効果として、残業時間平成十六年度と十八年度を比較しますと、七三五万円削減されて居ります。

二五年ぶりに汚染解決

問 小波津川の上流部の特定事業所汚濁水の処理槽の改善について伺う。

保健衛生課長 特定事業所で汚水処理槽が整備され、二五年ぶりに汚染の解決をして居ります。



小波津川



玉井正幸 議員

◇マリンタウンへのアクセス道路整備はどのような状況か

兼久仲伊保線(スク道)の整備はどうなっているか
土木課長 当該路線は用地筆数や物件補償件数が多く、単価設定や算定業務に時間を要し、つい先日終えたところである。十一月末現在の執行率は四％となっている。近々本格的な用地及び物件補償を重ねて事業推進を図っていく。

マリンタウン地内の環境美化対策はどうなっているか

問 マリンタウン地内の環境美化は今後の大きな課題になると思われるが、計画はどのようなになっているか。

都市計画課長 マリンタウン地区については県知事及び事業者の見解として、水路内環境の適切な保全と管理に努め、関係機関に公表することになっている。現在、県、

問 与那原町側からは糸満与那原線が開通した。しかし西原側からのアクセス道路が遅れている。キラキラビーチから国道329号を通り中央公民館方面へ抜ける道路は西原町の基本計画の中でシンボル道路として位置づけられている。この道路整備はいつ頃になるか。
都市計画課長 現在事業化を目指している。道路都市計画決定を平成二十年度内に行います。それを受けて平成二十二年度の事業化を目標に詰めて行きたい。



浦添・西原線

西原町、与那原町の関係部署の職員で構成する水路内環境保全協議会を発足している。海につながる水路部の水質維持向上は重要である。特に内陸部からの負荷の低減を図り、汚濁の発生源の対策を早急に行う必要がある。住民の皆さんにもそのような認識を高めてもらいながら、早い時期に具体的かつ積極的な取り組みを行いたい。



伊礼一美 議員

◇認可外保育園児に給食支援を ◇ガイドラインによる学 童保育所整備を

問 認可外保育園支援費は
町立保育園の百分の一
くらか。

答 認可外保育園と認可
園の園児一人当たり
の公的助成金はそれぞれ
くらか。

問 認可外園児一人
当たり年間一万四、六一六
円。町立保育園児は百五万
二、六六六円。

答 認可外保育園への公的
支援が園児一人当たり
一万四千元、町立保育園は
百五万円で約百倍の開きが
ある。その中で認可外保育
園は西原町の子どものための
保育を、歯をくいしばって
頑張っている。せめて食事
だけでも平等に支援すべ
き。

問 認可外保育園へ
の手だては確かに弱い。県
の動向をふまえて対応して
いきたい。

答 認可外保育園へ
の支援は、国の補助金に
頼るのではなく、町内の学
童保育の実態をどうにか
して、ガイドラインを参照
しながら改善を考えたい。

問 学童保育所の家賃補
助と長時間開設加算
を支給する考えはないか。
福祉課長 該当する施設が
あれば対応を検討する。

答 七十五歳以上医療、滞納は
保険証の取り上げも？

問 四月から実施される後
期高齢者医療制度は、
保険料を自分で納めにく
く人の場合、保険料を一年以
上滞納し「悪質滞納者」と
されると保険証を取り上げ
られ、代わりに資格証明書
が発行されることになる。

答 そうなると、かかった医療
費を病院の窓口でいったん
は全額を支払わなければな
らない。金のない人は病院
にかかれなくなる資格証の
発行をやめるべきだ。

問 資格証管理は広
域連合の事務。町は滞納者が
出ないよう納付指導を行う。



認可外保育園



城間義光 議員

◇次年度予算編成は ◇マリパーク運営・消 防組合統合は ◇補助金交付基準は

問 西原マリパークの入
場者数、町内町外の入
場者数及び算出方法、イベ
ントの開催状況、収支の状
況、今後の収支予想をどの
ように考えているか。

答 入場者数一
九万二、四八〇人、町内町
外の区分けが厳しい状況で
データはとっていない。
ビーチは直接ライフガー
ドがカウント、多目的広
場、軽スポーツ広場、ピク
ニック広場等は予約状況か
らカウントしている。

問 その他びつこ広場、マ
リンスポーツゾーン、ビー
チエプロン部分等は、駐車
台数の一台当たり三・五人、
バスは一台当たり六〇人の
乗車で算出した数値から
ビーチ、多目的広場等を差
し引いた数値を算入してい
る。イベント開催件数は、
二六件となっている。

答 収入額は、一
億四、七六七万二千元で財
源不足はヒアリングをしな
がら削減していく。

問 五カ年間で
八億七、〇〇〇万円の不足
分の対応策は、極力二〇年
度内では鋭意努力し、策定
していきたい。

答 現時点においては、
副町長の複数制は考えてい
ない。

問 東部消防組合と島尻消
防清掃組合の消防部門
との統合が検討されている

答 東部消防組
合・島尻消防清掃組合消防
広域調査検討委員会を立ち
上げ、作業部会の中で今月
二五日に四回目の会合を持
ち、報告書をまとめ、委員
会で三月いっぱい取りま
とめて管理者に報告となっ
ている。

問 各種団体への補助金
は、平成一八年度、平
成一九年度に一律五％カッ
トされている。補助金の審
査は町補助金交付に関する
規則に基づき審査すべきだ
と思うが。

答 規則等の手続が欠落
をしていたことで反省しな
ければなりません。指摘
の件を精査して十分検討を
加えてまいります。



東部消防組合



山岡信子 議員

◇4億6,000万円余、西小学校改築工事町外業者へ発注、町内企業は

問 地元企業への公共事業等の優先発注、町産品の優先使用ということで、これまで議会で取りあげてきた。町当局はできるだけ多くの町内企業へ優先発注を行い、又町産品を活用するよう育成に努めているというこれまでの答弁である。やはり地元の企業が潤ってこそという概念からすれば当然かもしれない。又場合によっては町内だけの業者指名もいいのではと提言してきた。そのことが地元業者の受注拡大を多くする手だてだと私は思っている。当局の見解を聞く。

土木課長 町内企業だけの

指名競争入札のあり方については、現在町内業者育成の立場からあらゆる角度から検討を図っている最中である。公共工事の工事業者選定の場合、工事高に対応できるランクや実績等を参考にしながら町内企業へ優先発注をし、受注機会の拡大に努めているが工事高に対応できるランクづけの企業が少ない。ランクの引き上げを考慮しても限界があり、町内業者の指名率の効率化につながらないのが現状であるが、C、Dクラスの企業を救済する方法として、JVの構成員として指名し、指名率アップを図っている。今後も町内企業の受注拡大につながるよう精査検討したい。

問 副町長は指名審査会の会長であるが、地元企業の優先発注、又育成を考えていないのではないのか。地元の企業を大事にしている。西原小学校改築工事第一工区、第二工区共に、JV、四億六、〇〇〇万円余二件とも代表者、構成員が町外業者である。せめて構成員に地元業者がはいれるよう配慮ができたのではないか。



西原小学校改築工事

副町長 町内の企業についてはランクを上げて参加させている。代表者一五業者、構成員一五業者が指名競争入札しており、私の方から恣意的にそこそこを組みなさいとは言えない。

問 恣意的にしないといは言っていない。はたして西原町の企業が名護市や沖縄市で指名参加がどれだけできるだろうか。一九九年度分の工事発注指名状況の資料提供を求める。

問 今後四年間の財源不足、一五億五、七〇〇万円の対策に関し、その手法は示すが、具体的な計画と数値が明確でない。

財政課長 各課の事業ヒアリングの結果、七億円の収支改善をし、財源不足額は八億五、七〇〇万円の見込み。今後とも事務事業の見直しによる歳出削減、歳入における税徴収率のアップ、使用料・手数料の見直し、町有地の処分等で財源不足に対応したい。

問 この七億円の具体的な根拠、歳入でいくら、歳出の事務事業見直しでいくら、人件費でいくらかの



与那嶺義雄議員

◇財源不足の具体的対策・計画を ◇職員採用に透明性の確保を

問 説明を。
副町長 具体的にどうなるかは今後さらに精査をする必要がある。

問 那覇市は、緊急行財政改革プランを策定し、向う四年間二二三億円の財源不足対策として、数字をあげて、①歳入の見込み②事務事業見直しによる経費削減(三〇〇事業の廃止、規模縮小)③職員定数の削減、により一七八億円の収支改善を図る。このような計画が必要であって、皆さんの答弁は目の前のやり繰りで済ませようとしている。

副町長 財政計画は非常に重要だが、具体的にどうするかまでは踏み込んでいない。

問 平成十八年度採用職員の一二次試験の順位と総合得点の情報開示が、審査会において私の申立てが全面的に認められた。この資料、総合順位と総合得点、しかも匿名。私の請求に対する拒否の理由、どこに採用基準や方針が推測されるのか説明を。

副町長 公表によって、今後採用試験の選考に支障がないよ



益々厳しくなる町財政

うにしたい。

問 どこをどう見たら支障がでるのか。一次合格十二名のうち、総合順位の、三、四、六、七、九番の六名が不採用になったが、この六名は二次試験での面接の成績が悪かったのか。

副町長 答弁は差し控えた。

問 地公法では人事委員会を置く自治体は、採用名簿に登載された得点の高い順に採用すると、人事の透明性が確保されている。二次の面接試験も点数評価をし、一次の結果と総合した採用の仕組みが必要。いまのやり方は透明性に疑問。

副町長 さらに必要であれば検討したい。



長浜ひろみ議員

◇交通不便地域へ早期バス運行を！ ◇高齢者福祉！

問

交通不便地域、池田、小波津団地への利便性を高めるため、公共交通活性化プログラムの、その後の進捗状況を。マリントウン地内へのバスセンター用地の使用はいつごろになるのか。何社のバス会社が予定しているのか伺います。

企画政策課長

現在、沖縄総合事務局運輸部が実施する、平成十九年度公共交通活性化プログラムにおいて、本町の公共交通空白地域、池田地域、小波津団地、それから兼久、東崎地域の公共交通確保に関する事業が採択されておりまして、

去る十月に第一回の検討委員会が開催されました。委員は学識、交通事業者、関係機関から十三名で構成されておりまして。第一回の委員会は、業務概要の説明と当該地区の公共交通確保に向けた意見交換が行われました。

当委員会では今後、三区の住民に対してアンケートを実施し、その解析、道路条件、採算性、運行方法など多方面から調査検討を重ね、平成二〇年三月に報告をまとめる予定だと聞いております。

都市計画課長

マリントウンは、県内基幹バス路線の再編に当たり、中枢機能を有するゾーンと位置づけられ、現在県が、第一交通、東陽バス、沖縄バス、琉球バス会社等に、立地に係る意向確認を行っております。

問

高齢者虐待の現状と課題を伺います。

保険課長

今年度、高齢者虐待として対応している事件は、一件です。これまで六回の支援会議を開催、関係者と支援体制を確認しながら、予防的支援を含めて対応しています。

課題としては、家庭という閉ざされた空間での虐待をどう発見し、対応するか、そのためには町民それぞれが高齢者虐待をしない、させない、見過ごさないために、正しい理解や知識を持つことが必要になるため、今後、町の広報誌に掲載したりパンフレットを作成して周知を図っていきたいと考えています。また、予防するためには介護をひとりでは抱え込まないようにする等、家族に対する支援も大切です。関係機関や地域住民が協力し、相談や支援、見守りなどの積極的な取り組みができるよう、ネットワーク化などの体制づくりをし、高齢者や介護をする家族を支えていけるようにしたいと考えています。



池田地域

◇学校教育の充実

問

全国学力テストの結果は町内小・中学校の児童生徒の成績は上位にあるが県内の子供達に及ばないのは本人の意欲の問題、保護者、社会の問題が県外の子供達に及ばないのではなにかと答弁されましたが、私は特に競争意識がないと考えます。長い人生において高校入試、大学入試、入社試験等、至るところで試験があり、それは結果として、他人との競争である。教育には競争はそぐわないと言われますが、競争は絶対にあるべきと考えますが教育長の考えは。

教育長

勉強やスポーツに



小川 孝 議員

おいていろいろライバルをつくりお互いに頑張ろうとの競争心は非常に人にやる気を出させる材料になりませ、他人を踏みつける、人をけ落とすことは絶対に行けないが、人に勝つには己に勝つ意識でやれば、いい意味での頑張れる競争心だと思います。

問

新年度に新しい認可園が開園するが現在認可外の保育士が法的に認められた保育士として勤めることができるのか職員体制は、また町の財政負担は。福祉課長 法人保育園は設置基準に基づいて十八名の職員体制でスタートし、園児九十名規模での財政負担見込額は、国県で四八八〇万円、町で二一〇〇〇円の見込みです。

執行体制の充実

問

コミュニケーション 助成事業で前町政の平成十七年に上原公民館に続き新垣町政では平成十八年我謝公民



全国学力テストの新聞報道

館、平成十九年森川公民館の建設事業を完成させた。三年連続で西原町に助成事業を導入させた町長の手腕、力量、行動に敬意を表したい。国・県への要請活動はどのようにされたのか。

町長 地域からの要請に基づき町全体が輝くために活力ある町づくりを推進する為に努力してきました。沖縄県では年間一件か二件しかコミュニケーション助成事業はありません。幸いにして本町はたて続けにこの助成事業をいただくことになりました。巷では、宝くじに当たったというような話もありましたが、けしてそうではありません。